

韓国における北朝鮮政策をめぐる市民団体間の 対立構造

—「天安艦沈没事件」を事例として—

朴 貞 熹

目次

はじめに

第1章 先行研究から見る政治思想論争

第1節 韓国における思想対立の不在と存在の可否

第2節 概念および定義をめぐる思想論争—「保守」「進歩」と呼ばれる政治思想

第2章 韓国の「対北朝鮮」問題における対立関係の特殊性

第1節 安保および外交問題をめぐる対立様相

第2節 分断克服および統一問題をめぐる対立様相

第3章 天安艦沈没事件をめぐる市民団体間の対立関係の事例

第1節 「保守市民団体」の主張と「自由主義進歩連合」という事例

第2節 「進歩市民団体」の主張と「韓国進歩連帯」という事例

おわりに

参考文献

はじめに

政党、市民団体、マスコミなど韓国政治社会において思想論争は、今日の重要な現実問題として現われているし¹⁾、重要な社会的割れ目 (cleavage) の軸として位置付けられ、地域葛藤と労使葛藤に劣らず現実的な葛藤の源泉になっている²⁾。韓国の思想葛藤³⁾は、解放以後に絶え間ない思想の混乱の中に進んできたし、左右の対立が解放以後は公開的に、韓国戦争の時期は戦争を通して、その後は、権威主義的な体制下に内在していた葛藤の中で持続してきた⁴⁾。

また、長い間、権威主義政治の体制下に抑圧されてきた多様な理念的志向は、民主化の過程で噴出されながら現われた⁵⁾。

特に、盧武鉉政府の樹立以後、2002年の米軍装甲車による女子中学生死亡事件⁶⁾をきっかけとして拡散した蠟燭（キャンドル）デモが起きたり、アメリカ産牛肉問題などに見られるように、「保守市民団体」と「進歩市民団体」が社会的イシューごとに対立したりしてきた。相変わらず、李明博政府に入っても、2010年の天安艦沈没事件⁷⁾から見られるように、既存の既得権勢力の「保守」勢力と金大中政府の対北朝鮮包容政策の継承を主張する「進歩」勢力の両勢力が、お互いに激しく対立した。特に、本稿で事例として取り扱う2010年の天安艦沈没事件に対する「保守団体」と「進歩団体」の対立関係は、対北朝鮮問題をめぐる「保守」と「進歩」という勢力間の葛藤を如実に表す事件であったと言える。

このような動きは、代議民主主義の再生に向けた参加民主主義の試みという観点から活発な「市民団体」の発展として見ることもできるにもかかわらず、なぜ韓国の場合は、市民社会団体の活動において何か思想の葛藤に大きく影響されているのであろうか。また、その対立の軸にはなぜ北朝鮮問題をめぐる葛藤が常に存在するのであろうか。このような問いについて疑問を持たざるを得ないであろう。

たとえこれらを戦争経験と分断国家という韓国的な特殊性に起因する現象であると認めるとしても、現在の対北朝鮮政策に対する態度・立場を中心に形成されている保守—進歩という思想的な対立構図は政治思想の観点からみても問題があり、思想理論を基にする合理的で真の「進歩」、「保守」という用語の再構築が学界・政界はもちろん、様々な市民団体を含む一般の国民にも切実に要求されている。本来、対外政策は、思想というスペクトラムから判断する領域ではなく、共同の協力を通して、現実的で国益に符合することができる政策を出しながら対応しなければならない⁸⁾。また、市民団体間の対立は、「市民団体」という本来の政治的な中立と純粋な機能・目的とは違い、両極端的で偏向的な立場で声を高める場合が多く、まるで、市民団体の主張が「進歩」、「保守」という用語の概念を代弁することで認識され、用語の混乱をもたらしているという問題点がある。

こうした状況を踏まえて、本稿での考察は、本来の定義・概念が内包している「保守」「進歩」という用語と韓国社会で政治的な性向を分ける際に通用している「保守」「進歩」という用語の違いを検討し、それによる「保守」「進歩」という用語を使うことの限界性を明らかにする。それと同時に、北朝鮮問題をめぐる「市民団体」間の過度な対立が市民社会・政治社会にもたらす影響力・問題点を究明し、健全な市民社会のために進まなければならない志向とは何かを提示したい。

本稿の構成として、第1章は、先行研究を通じた韓国の思想論争の現状を概観するとともに、本来の概念・定義が内包している「保守」「進歩」と韓国的な脈絡の「保守」「進歩」という用

語の違いとその限界点を明らかにする。

第2章は、韓国社会の「戦争経験」「分断国家」という特殊な状況・要素を踏まえ、北朝鮮をめぐる統一・安保・外交政策に対する「保守」「進歩」の立場・態度・意識の格差を明らかにする。

第3章は、最近の北朝鮮をめぐるイシューの中で、市民団体の対立関係が如実に見られた代表的な例として、2010年天安艦沈没事件を中心に取り扱い、市民団体の各種の声明書・記者会見文を通して北朝鮮に対する立場・活動を比較・分析する。その上で、現在の韓国の政治社会に及ぼした「市民団体」の影響力・問題点を究明し、健全な参加型市民社会の発展において韓国の「市民団体」の役割・課題について提言したい。

第1章 先行研究から見る政治思想論争

韓国社会の政治思想対立は「反共」規律が強調されてきた歴史的・政治的に特殊な状況と関わっているため、真の思想葛藤が不可能であるという主張⁹⁾とは異なって、盧武鉉政府の以後から「思想葛藤」がより深刻に議論されている。また、思想界・政治界、あるいは、右派・左派の系列学者たちによる研究が活発に進んでいる。本章では、こうした先行研究を通して、韓国社会でも思想葛藤に関する論争が可能であることを確認し、それを前提に、政党、マスコミ、学者、市民団体などで激しく議論されている概念・定義をめぐる思想論争の用語混乱という状況の中で、本来の「保守」「進歩」という用語が内包している意味と韓国で通用している「進歩」「保守」の概念は何が違い、また、韓国で使われている「保守」「進歩」の問題点と限界性を明らかにする。

第1節 韓国における思想対立の不在と存在の可否

韓国の思想研究こそ、他の研究分野より「分断」という要素の影響を強く受けているといえよう¹⁰⁾。戦争経験と過去政権によって繰り返して強調されてきた「反共主義」は、思想の危険性を国民の認識に一般化し、自由な思想論争の場を抑圧してきた。それによって厚くなった反共主義の壁は、特に、進歩・左派的な思想と外部から多様な思想流入を徹底的に統制しながら、内部的に思想の画一化を進ませたという¹¹⁾。そのため、思想対立に階級的な基盤が弱い韓国社会では、思想対立それ自体が虚偽であり、真の意味の思想対立として考えるのは難しいという主張が多い。

しかし、単純に思想対立が階級的な対立であり、あるいは階級的な基盤を持っている集団と組織のみが思想対立の主体になりうるのは、ある社会の特殊性を無視する単純な見方であると考える。思想対立は、必ず、階級的な利害関係のみを反映していると言えない。このような理

念対立と関わって、社会科学では、「階級主体間の対立を中心とする立場」と「構造的な緊張や矛盾を中心とする立場」が対立してきたと主張しているユン・ヨンオクは¹²⁾、例えば、韓国社会で思想格差による対立が現れる姿が、主に世代間の違いから始まると言えるが、それは、その間に韓国社会の思想対立が政治的な権威主義によって抑圧されてきたので、このような抑圧から自由になった最近の世代、あるいは、386世代¹³⁾から思想対立の効果が強く現われるという。このような、観点から考えれば、最近になって注目されている思想対立は、構造的な緊張と政治社会の代表体制からの動員によることであるとも考えられる。

それでは、韓国の思想対立の存在という前提をおいて、先に思想論争にぶつける問題は、当然、韓国の思想論争の視点をどう見るかという問題にあるだろう。

思想論争は、1945年に国権回復以前から国権回復後の国家発展の方向モデルと関わり、独立運動勢力の左・右派の分裂がそのきっかけになったと見ているユン・ヨンオクは¹⁴⁾、理念論争は、国権回復後にはさまざまな形態に思想が表出されてきたが、本質的には解放と同時に起こったアメリカとソ連による朝鮮半島の分割占領と、それによる国内政治勢力の対立から始まったと述べている。国権回復と同時に激しく展開されてきた理念論争は、結局、分断国家と民族分裂という大きな不幸をもたらしたし、韓国戦争という民族的な悲劇までもたらした原因になったと言える。このような理念分裂は、韓国・北朝鮮社会の全てを心理的で情緒的な不安をもたらしてきたし、社会統合を阻害する重要な変数として深く内在していると考えられている。

韓国の思想対立の起源を1948年の建国時期として見ているイ・ジョンホは¹⁵⁾、植民地支配から解放以後の韓国人たちが、主体的に自分たちの暮らしを議論できるようになったと述べている。それは、建国に際して制憲憲法が作られ、国家を単位とする共同の暮らしを経験しながら思想的な方向を構築したと考えられる。その上、建国と共に政治、社会、経済、文化など多くの方面に土台が用意されることになり、次第にそれと関わる思想の方向を議論できる意味を取り揃えるようになったと言える。このような思想は、ある社会内で発生する対立の性格を理解することに当たって、最も重要であり必要であると考えられる。

思想を存在しなくてはいけない必須不可欠の道具として主張しているヒョン・ゼホ¹⁶⁾は、階級および階層を含める多様な社会対立が注目され始めた時期を、1990年代の民主化以後の時期として見ている。つまり民主化は、政治空間の開放と共に、多様な思想が流入するきっかけを提供したと言える。そして、彼は、何よりもこのような思想流入が具体化されたきっかけは、韓国と北朝鮮間の緊張構造の緩和を通して、反共思想の弱体化に影響を与えた「脱冷戦」と「太陽政策」であり、社会経済的な対立が集中的に表出されるきっかけを提供した「IMF経済危機」と「グローバル化」であると主張している。そうすると、去る2004年の総選で「民主労働党」が労働と社会的な弱者の理解を主唱し、政治社会に登場することが可能になったのも、このような背景と無関係ではなく、これは、すなわち現在の韓国社会の政治思想の対立構造に相当な

変化が進んでいると考えられる。

つぎに、最近、韓国政治社会で思想対立が本格的に始まったという視点に対する先行研究の議論を検討していきたい。

まず、ユ・ヨンオク¹⁷⁾は、理念を基にした「南南葛藤」¹⁸⁾の標本を「8.15平壤民族統一大祝典」に参加した南側の代表団が2001年8月23日に帰還した直後に起こった「保一革間の衝突」として見ているし、お互いに違うスローガンを掲げて、南北関係および統一問題をめぐる韓国内部の対立が最も劇的に現われた事件であったと述べている。

イ・モクフンは¹⁹⁾、過去に韓国社会の主な対立は地域対立であったが、2002年の盧武鉉政府が樹立した以後は、左一右の理念対立のため、政治経済的な混乱を経験していると主張し、自由民主主義と市場経済を掲げ、「ニューライト（new right）運動」を標榜した386世代が中心である市民団体の「自由主義連帯」が11月22日に創立されながら理念論争は本格化されたという。

現在、韓国は「進歩が流行っている時代」であるというキム・キョンミは²⁰⁾、1980年代を経て、韓国社会では「民主—反民主」の対立構図が「保一革」構図に変わりながら、進歩と保守に対する論争と対立が噴出されたと主張している。特に、盧武鉉政府が樹立して以降に、このような対立は、より熱く盛り上がる様相を見せているし、進歩は左派に、保守は右派に同一視され、何が進歩で保守であり、何が左派で右派であるのかに対する多くの混乱が散在していると述べている。

このように、従来、韓国社会で思想論争または思想対立が存在してきたにもかかわらず、それを中心とした政治研究領域が活発でなかった理由は、多くの西洋の学者がイデオロギーは現代政治において重要性を失い、「イデオロギーの終焉」²¹⁾の時代を迎えたと主張する世界的な雰囲気にも問題があり、韓国社会の社会主義に対する拒否感が理念自体に対する拒否感として現れ、特に「反共」が強調されてきたので、理念や思想という言葉を使えばそれ自体が社会主義や共産主義を意味するように認識されてきた国内社会的な雰囲気にも問題がある。このため、現在も一般の国民においては、多様な思想的な実験や自由な思想論争が無意味な「色合い論争」に認識され、学界の政治思想研究の不振をもたらしてきたと言える。それにもかかわらず、1990年代の民主化は、政治空間の開放と共に、多様な思想が流入するきっかけを提供したし、反共思想の弱体化に影響を与え、抑圧されていた思想が現在「保守」「進歩」の対立関係として表出されていると考える。

それでは、第2節では、このような思想対立が存在していることを前提にして、現在、韓国社会で政治性向によって通用されている「保守」「進歩」と本来の思想的内容が内包している「保守」「進歩」の違いは何であり、用語使用に問題点・限界点はないのか検討し、それによる概念・定義をめぐる思想論争の原因を明らかにする。

第2節 概念および定義をめぐる思想論争—「保守」「進歩」と呼ばれる政治思想

ある国において一般的に通用されている「進歩—保守」という概念といえば、その国の歴史的な特殊性・政治社会の特殊性のため、そのそのものが難しく曖昧であるといえよう。このような現象は、進歩的であるので支持するのではなく、支持するので進歩的であると考え、韓国社会における「進歩主義」は、その内容と関係なく、人気のある政治商品になっていると言える。しかし、お互いにどれがより「保守」であるか「進歩」であるか論争をするためには、基本的に概念が統一されていなければならないと考える。ところで、韓国の政治社会は、どのような主題においても両方がお互いに違う概念を前提にしているので論争の合意点をさがすことが難しい状況である。

「保守」「進歩」の概念・定義の再確立に先立って、イデオロギーをどのような用語として表現するのが望ましいか考えてみる必要がある。韓国政治思想分野の専門家である韓国学中央研究院のヤン・ドンワンは²²⁾、「思想」という用語として使うことを勧めている。この間、韓国ではイデオロギーを「理念（理想的な考え）」という用語でよく表現してきた。理念対立、理念闘争、理念論争などは、韓国の人々において慣れている用語であると言える。しかし、理念は「教育理念（韓国の教育理念は弘益人間）」のように、追い求めなければならない望ましい理想・価値観・哲学などの意味を内包しているので、社会主義など、大韓民国を否定する思想などを理念という用語として使うことは望ましくないというのが彼の主張である。つまり、社会主義は、北朝鮮と左翼勢力が追い求める理想・哲学であると言えるし、韓国が追い求める理想ではないが、まるで社会主義が韓国の理想であるかのように表現されるためであるという。

最近、用語の概念・定義をめぐる、韓国の右派の間では、左派が進歩という用語を独占していることに対し反対する声が高まり、右派の政治学者たちや一部のマスコミの間では、進歩と保守という用語の代わりに左派と右派という用語を使わなければならないという主張も広がっている。左派と右派が一種の空間的な隠喩として、特定の時期に形成された政治的な対立に関する位相学的な描写である一方、進歩と保守は変化に対する態度によって区別される時間的な隠喩であるためである²³⁾。

一般的に辞典的な意味における「保守」は、社会秩序の変化を願わないことで、「進歩」は、社会秩序の変化を追い求めることであると定義される。そして、「保守主義」とは、現在体制はそのまま維持しながらその中で失敗した部分を修正していこうとする思想であり、「進歩主義」は、現在体制の根本的な改革を志向する理念であると言える²⁴⁾。

表 1. 進歩主義と保守主義の内容

保守主義	<ul style="list-style-type: none"> • 現在の状態に対する基本的な満足性を土台にして、急激な変革に対する不安感を感じ、<u>その状態の維持・発展に力をつくす</u>性向。 (守ろうとする現在の状態が体制・国家・政権になる可能性もある) • 体制が維持的で、<u>貧しい階層より豊かな階層の利益を代弁する。</u> • <u>エリート</u>を歴史発展の主体として見なす。 • <u>個人の自由</u>を最大限に尊重することで、社会が発展すると考える。 • 個人の自由を最大限に重視すれば、「見えない手」によって社会が発展するという<u>自由主義を基にしている</u>と見なす。
進歩理念	<ul style="list-style-type: none"> • 現状に満足せず、<u>新しい方向に変化変革を追い求める</u>性向。 (「前に進む」いう辞典的な意味があるが、実際は現実を変えようとする変革思想として現象に対する不満足を基礎とする) (変革しようとする現在の状態が制度・政策になることもできるし、政権や国家になる可能性もある。すなわち、政権・国家・体制を収容しながらも、制度(憲法など)・政策(福祉政策など)のみを変化させようとする場合もあるが、国家や体制までも変化させようとすることも可能である。 • 体制が変革的で、<u>豊かな階層(持っている者)より貧しい階層(持っていない者)の利益を代弁する。</u> • <u>大衆</u>を歴史発展の主体として見なす。 • 人間の理性によって、社会を合理的に改善できると考える。 • <u>歴史発展の合法性</u>を基にする計画を重視していると見なす。

出所) チャン・キピョ 『ジモッミ政治』 シテェエチャン, 2010年, 91頁~93頁。現代思想研究会『反大勢の秘密, その歪んだ肖像』 インヨン社, 2009年 56頁参照。

それでは、通常的に「進歩」²⁵⁾「保守」²⁶⁾という用語はどのような場合に使われているのであろうか。「進歩」「保守」という思想の概念は、日常生活での個人や特定の歴史問題、または、社会・経済問題に対して「進歩—保守」に分けられている。現在の韓国においても、政治外交はもちろん社会・経済・教育・文化政策などを理解する際に、必須要素になっている²⁷⁾。特に韓国では、選挙の度に、保守勢力と進歩勢力間の思想対立が選挙の核心争点になると同時に、その状況を判断する道具となってきたし、政党と社会団体が対米・対北朝鮮政策など、政府の各種政策をめぐる対立する要素として使われている。

このように、韓国社会で「保守」「進歩」という区別が一般化されているが、そういう区別の明確な基準は存在していないと主張するキム・ホギは²⁸⁾、進歩と保守の区別は、場合によって「右派」「左派」の区別と同一視され、ある場合は、強者を擁護するのか弱者を擁護するのか、あるいは、統一勢力であるのか反統一勢力であるのかという区別として提示されていると述べ、分断国家という特殊状況に処している韓国社会では、まだ思想の対立が歪曲される可能性が大きいので、それを実用的な区別として使うことは難しい状況であるという。

また、現在の進歩と保守という区別は、韓国の社会で広く通用している概念の中の一つであ

るが、キム・ワンシクは²⁹⁾、進歩と保守の用語の使用に対するひとつの見方としては、客観的で中立的であるが、特定の価値判断を含んでいると考えなければならないと主張している。その理由については、進歩という概念自体が歴史の発展と改善という肯定的な意味を含み、進歩という言葉それ自体がその意味を持っているので、結局、誰もが進歩という名を先に獲得しようと努力するしかないという。

このように、「保守」「進歩」という用語の概念を使う場合の問題と限界を整理すると、次のようである³⁰⁾。第1に、辞書から規定している「進歩」の意味と左派が考える「進歩」の意味とは違う。第2に、進歩勢力の主張には、退歩的な内容も相当に存在する。第3に、進歩は左翼・右翼の全てが志向しなければならない一般的な価値である。それで、このような用語が与える混乱によって進歩・保守・左派・右派という用語の代わりに大勢（大韓民国を肯定する勢力）一反大勢（大韓民国を否定する勢力）という用語を使おうという主張もある。

また、「進歩と保守」という構図を避け、「左派と右派」という構図を選択しようとする主張³¹⁾もあるが、その理由については次のようである。

第1に、進歩と保守という仕分けは、時間的な次元の変化に対する態度によって定義される概念で、ともすれば形而上学的な歴史哲学を前提とする傾向がある。したがって、具体的な政策的志向や内容を把握するのは困難である。例えば、左派と右派は、平等、デモクラシー、連帯と統合などに対する態度など具体的な政策と関わるアイデンティティにおいて一貫して対立する。

第2に、進歩と保守よりは左派と右派という対立の双を通して、多様な政治的な思想のスペクトラム上から比べることがより易しい。例えば、伝統的な社会主義と社会民主主義、そして新左派の中で、どれがより進歩的であるのかを問うことは難しい。

第3、韓国社会にも理念的な開放に進みながら、伝統的な左派と言える社会主義者、社会民主主義者たちはもちろん、新左派的な傾向も形成されたし、彼らの主張も明らかにする必要がある。そして、その結果として韓国の理念地形がより多様化され、開放されることを期待する。

第4に、左一右対立の本質を明らかにすることで、左右合作の機会と余地を用意することが韓国政治の発展をはかる道である。このような左派—右派の概念の仕分けを提供した西洋の学者の中で、イタリアの政治学者であるボビオは、『左派と右派』から政治というのは、不可欠で対立的であるため、左派と右派の仕分けは、政治的な思考に持続的に影響を及ぼし、したがって、この仕分けは相変わらず有効であると主張している³²⁾。

しかし、現在、韓国社会で通用される「左派」という範疇は、解放以後から朝鮮戦争まで使われた「左翼」とはまた違う意味があると主張している南載熙は³³⁾、「左翼」=「共産党」という等式において、左翼が排除された状態の左派、「進歩派」として狭めることしかできない左派がそれであると述べている。それは、韓国が分断国家であるためであり、「レッド（red）コ

ンプレックス」が大きな影響を及ぼしたし、「左派と右派は空間的な隠喩」で、「進歩と保守は時間的隠喩」であると加えつけた。そして、「親北朝鮮」という用語の使用においても、最初から、非難するための政治宣伝の用語であったと指摘しながら、親北朝鮮を正しく使うためには、「対北朝鮮和解協力」、「統一至上主義」、「北朝鮮追従」などを選び、反北朝鮮は「対北敵対」、「吸収統一」、「戦争も辞さない」、などで使い分けなければならないと主張している。

このように、「左派」と「右派」、「保守主義」と「進歩主義」の分類方法の中で、いずれがより妥当であるのかが問題になる。「進歩」「保守」という概念は、相対的な意味で決まっていず、同じ思想でも、歴史の特殊性、時代の流れと状況の変化に従って、この概念の使用は非常に可変的であるといっても、保守と進歩という概念は、西欧の場合、政府と市場、成長と分配の関係をどのように見るかがその核心の基準になる半面、韓国社会においては、通常的・辞典的な意味に比べ矛盾があり、思想的な価値を基にして分けているよりは、韓米関係と対北朝鮮関係をどのように見るかが主な基準になることが問題であると言える。特に、北朝鮮に同情する人々を進歩と呼び、そうではない人々を保守と規定することは問題がある。つまり、韓国の理念構図は保守と進歩の二分法のみで把握することができないし、その限界性も持っていると言える。

第2章 韓国の「対北朝鮮」問題における対立関係の特殊性

他の国々とは違い分断体制としての韓国社会には、北朝鮮をどのように見るかという問題と北朝鮮にどのように対するかという対北朝鮮観及び対北政策において最も極甚な対立様相を見せる。労使問題や分配問題など一般的な左—右派間イシューより、むしろ南北関係において進歩と保守の対立する姿は、韓国社会でのみ見られる珍しい現象であると言える。特に、統一方法論、北朝鮮核問題に対する規定と解決、経済協力や人道的サポート可否に対する態度によって、韓国人たちは進歩や保守と呼ばれる。

本章では、そういう「保守」「進歩」と呼ばれる勢力が、対北朝鮮政策、統一政策など様々な北朝鮮イシューに関わって、保守—進歩という対立様相はどのような内容がふくまれているのか検討していきたい。

第1節 安保および外交問題をめぐる対立様相

韓国と北朝鮮関係における安保および外交問題の中で最も「保守」「進歩」の違う解釈と主張を分かるイシューは、同然、北朝鮮の核問題であるだろう。

まず、「保守」「進歩」が北朝鮮の核問題をどのように見るかにおいて、国家安保が第1の価値であると認める保守という勢力は、北朝鮮が先に核をあきらめると協力が可能であると言う。

保守は、南北関係が敵対的な国家の間関係という基本的な認識から出発するので、南北関係で安保を第一の価値として設定する³⁴⁾。安保の基礎は軍事力であり、韓国側が善良な意図で北と接触しても、悪い結果をもたらすので軍事力の優位に基礎した対北政策を好む。北の核開発を南北関係で他の議題より優先することもここに理由がある。

特に、保守は北朝鮮住民の人権問題に対する申し立てや北朝鮮を民主化しようとする多様な試みで外部介入を通じて北の体制を変化させようとする。

その反面、対北朝鮮との和解と協力を追い求める進歩と呼ばれる勢力は、核問題と南北協力は分離が可能であると言う。対北和解協力政策を追い求める政治社会勢力も基本的には軍事力に基礎した安保の必要性を否定はしない。保守との違いがあれば、進歩は北の核開発を南北関係ではない米朝関係で北朝鮮が体制保障を得ようとする試みとして見ようとし、これは核開発と南北協力を分離した理由の中の一つである。進歩の対北和解協力政策も北朝鮮を変化させて政治軍事的な議題を提示するよりは、経済・社会文化的な協力を通じて北朝鮮を漸進的に変化させようとする。すなわち同じ民族である北朝鮮を包容するという考えを持っているし、国家対国家関係としての敵対性よりは、同じ民族が持つ特殊関係を基にして対北朝鮮政策を進ませようとする。

過去の歴代政府の対北朝鮮観は、いわゆる「反北朝鮮主義」という観点と「親北朝鮮主義」という観点到に分けられる³⁵⁾。反北朝鮮主義の観点とは、北朝鮮社会の現在の状況に対して極めて否定的であり、脅威であるとの結論を前提にする場合が多い。また、北朝鮮の社会はこのままであれば、崩れるしかないし、北朝鮮社会の矛盾は一時的なことではなく構造的であり、本質的なことであると主張する。ひいては、北朝鮮体制の正当性は、認められないし、その体制は恐怖政治と統制装置が支配する非民主的で、非人権的な社会に間違いないことに評価する。そのため、北朝鮮の将来は韓国への吸収統一に帰結させる方法しかないと言えらるる観点であると言えらるる。

まったく同じ北朝鮮社会の現在の状況に対して、親北朝鮮主義の立場は、完全に違うことである。現在、経験している北朝鮮の経済難は、アメリカの制裁と社会主義崩壊という外部的な要因から起因することと考えている。また、難しくても自分たちの社会主義を守り出すという意志は、いまだに妥当であり、北朝鮮崩壊は即断しにくいと評価し、北朝鮮を理解しようとする観点であると言えらるる。

下の表2は、韓国的脈絡に即した進歩—保守と呼ばれる基準をもって分類した表である。それを通して、最近の対北朝鮮政策に対する態度から見られる進歩・保守側の競争の特徴を確認することができる。このような進歩と保守は、各政治社会的な脈絡によって多様な姿と内容が含まれる。

表 2. 対北朝鮮政策に対する保守と進歩の立場の比較

区分	保守	進歩
南北 6.15 共同宣言に対する立場と移行可否	2 項再検討	尊重
金大中政府の対北朝鮮包容政策評価・立場	失敗した政策, 全面修正	継承発展しても良いが, 脱冷戦型の軍事安保の戦略樹立は必要
国防白書「主敵」表現の削除	反対	賛成
対北朝鮮の電力支援の立場	北朝鮮の核放棄および脅威の減少後に推進	積極推進
対北朝鮮の中油提供の中断	KEDO (韓半島エネルギー開発機構) 決定による	反対
北朝鮮の核問題と交流・協力連携問題	人道的支援は続くが, 現金サポートおよび南北協力事業は中断・留保	交流・協力強化
ブッシュ大統領が北朝鮮を「悪の軸」に規定した問題	部分的同調	積極反対
ジュネーブ合意に対する北朝鮮の不履行の問題	北朝鮮が先に不履行	不履行した側面がある
アメリカの対北朝鮮における経済制裁および「孤立化」政策に対する立場	段階的参加	消極的反対
国家保安法改正・廃止	維持	廃止

出所) アジェンダネット「対外政策に対する保守と進歩の立場比較」 < http://www.agendanet.co.kr/zb41pl7/bbs/view.php?headfile=&footfile=&id=cul_sub2&no=20 > (検索日: 2010 年 6 月 30 日) より引用。

第 2 節 分断克服および統一問題をめぐる対立様相

次は、北朝鮮政策をめぐる対立関係を見せるイシューとして、統一問題に対しては「保守」「進歩」側がどのような統一政策の内容を含まれているのか検討したい。

まず、保守勢力は、連邦制統一を赤化統一と同義語に訳し、核廃棄を前提にして韓国の民族共同体統一方案、または、北朝鮮の急変事態による吸収統一を主張する³⁶⁾。保守の統一方案は、二つの立場に分けることができるが、その一つは、和解協力段階は北朝鮮の核廃棄を前提に可能であるという立場で、すなわち北朝鮮が核を廃棄すれば、韓民族共同体の統一方案の段階を進ませるということである。他の一つは、北朝鮮の急変事態を考慮する統一方案は北朝鮮で内乱が発生した時に備えて、北朝鮮を吸収しようという統一方案と言える。

反面、進歩勢力は、6・15 共同宣言の 2 項による緩い連邦制統一、または、国家連合など漸進的な統一を主張する立場である。和解協力と国家連合を統一に行く段階として設定しようとし、政治社会勢力たちは統一政策よりは対北朝鮮政策という表現を好む。進歩の対北政策は機

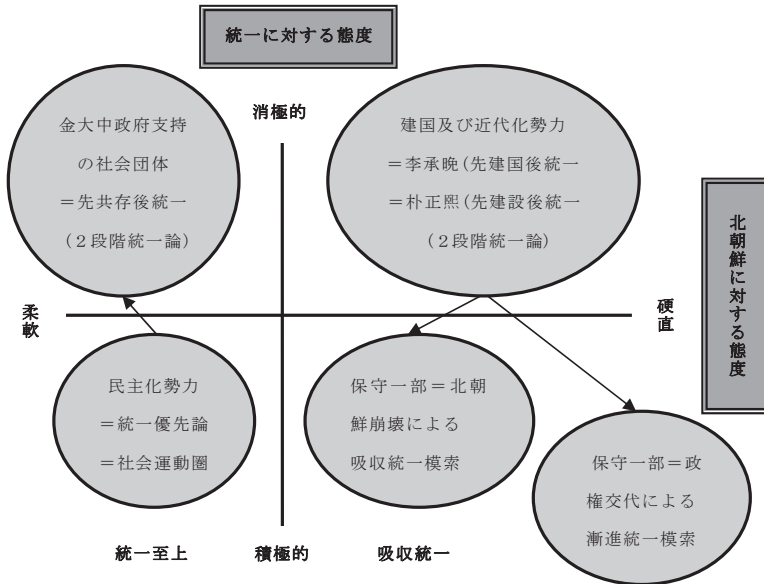
能的な接近を通じる和解協力と国家連合を経て北朝鮮が漸進的に改革開放の道に行くべきであるという前提を基礎にしている。南北政府が平和統一に合意したが、この合意が割れて、結局、内戦を経て成し遂げられたイエメン式の統一、戦争を通じて統一を果たしたベトナム式の統一を拒否する。

下の図1は、過去の統一および対北朝鮮政策に対する歴代政府と社会勢力の態度を表わした図である。韓国の近代化勢力は、南北が分断され、韓国が北朝鮮に経済的および軍事的に遅れた状態においては、統一問題よりは国家建設や経済が先であるという主張である。民主化勢力は、統一問題は誰も否認することができないし、否認してもいけない民族の最優先の課題であるという前提をおいた勢力である³⁷⁾。

ところで、1980年代の後半に入って、政治発展と経済面において韓国が北朝鮮を圧倒するようになり、このような状況変化は、統一論を主張した保守勢力が二つに分けられるようになるきっかけとなった。その一つが吸収統一で、すなわちこの機会に困境に処した北朝鮮を崩壊させ、韓国体制に吸収統一させようとする主張と急速な統一推進がもたらす副作用の恐れがあるので漸進的な統一方案が望ましいと主張する勢力である。

彼らは、北朝鮮崩壊までは考慮していないが、金正日政権を変えなくては北朝鮮にどのような変化も期待しにくいと主張している。したがって、金正日政権との無条件的な和解と協力よりは、彼らの弱点である人権問題などを申し立て、政権交代を誘導しなければならないと主張する。

図 1. 統一および対北朝鮮政策に対する態度から見る保守と進歩の地形



出所) キム・イルヨン「韓国政治の新しい理念的な座標を捜して—“ニューライト”と“ニューレフト”そして共通された地平としての自由主義」『韓国政治外交史論集』第27号, 2号, 383頁参照。

このような統一および対北政策の次元は、韓国社会でのみ適用されることができる特殊な基準であり、韓国社会の中で保守と進歩の差を最も確実に現わす基準であると言える³⁸⁾。韓国社会で保守と進歩がより明らかに分かれる 이슈が北朝鮮との統一問題で、分断矛盾という朝鮮半島のみの特異性が反映され保守と進歩の対北朝鮮観と統一観を相異なっているように区分するようになる。

最近の韓国社会内でもたらしている対立と分裂様相は、特に、金大中政府が意欲的に推進してきた対北朝鮮包容政策をめぐる、進歩主義と保守主義間の理念的・思想的対立の問題として激しい様相を見せているし、その代表的な例が、最近に起こった天安艦爆沈事件で、北朝鮮に対する価値観の違いがはっきり分かる事例であると言える。保守側は、金大中政府が推進してきた対北朝鮮包容政策を原因として訴え、進歩側は、李明博政府の北朝鮮に対する強硬政策でこのような事件が起こったと主張しているし、今も各種の記者会見および声明書を出し続けている状況である。

第3章 天安艦沈没事件をめぐる市民団体間の対立関係の事例

2010年の北朝鮮という 이슈は、再び韓国内の激しい論争を呼び起こしてきたし、相変ら

ず、韓国社会の理念的な選択を強要する対象になったと言える。天安艦爆沈事件³⁹⁾がその例で、朝鮮半島の軍事的な緊張とともに戦争であるか平和であるかという主張において、両側に分けられ激しく対立した。天安艦と関わった保守—進歩派市民団体の活動日誌を見れば、保守市民団体の活動が12回、進歩市民団体の活動も12回くらいで等しい活動回数を持っていた。これは、保守—進歩側の市民団体が天安艦事件を重要な事案として認識してきたということと同時に、これに対する両側の対応がどれくらい北朝鮮に対して親和的な態度を見せているかが分かる。

それで、本稿では、解放以後から韓国社会で展開されてきた思想対立を政治社会の代表体制としての「市民団体」という観点から検討していきたい。とりわけ、本節では、最近の北朝鮮問題の 이슈である2010年に起こった天安艦爆沈事件に対し、進歩—保守の主張内容と、進歩—保守団体の活動の特徴を韓国的な脈絡から検討したい。そして、韓国社会・利益団体が、どのような思想内容を含んで表出しているのか、そのような対立が政治社会・市民社会にどのような影響を及ぼしているのか、その問題点を実証的な事例を挙げて分析していきたい。

第1節 「保守市民団体」の主張と「自由主義進歩連合」という事例

天安艦爆沈事件に対して、保守市民団体は、去る金大中政府の対北朝鮮の宥和政策が残酷な武力挑発の原因をもたらしてきたと批判した。天安艦真相調査特別委員会の天安艦事件の発表以後、市民団体は調査結果を受容する声明を次々と発表した。

保守市民団体は、天安艦事件をきっかけにして北朝鮮に徹底的な膺懲を加えなければならないと主張して集会を広げ、北朝鮮糾弾、国民大団合、天安艦決意大会を実施した。

同時に、安保を強化して北朝鮮が挑発すれば、必ず撃退させることで平和が守られると言いながら、今度の事件をきっかけに親北朝鮮の左派勢力と金正日の追従勢力を歴史の中で清算しなければならないと主張した。

また、天安艦沈没で犠牲になった将兵たちの死を無駄にさせてはいけないという主旨で、天安艦を国民寄付金で再建するための大規模の募金運動をする一方、全国で相次いで決議大会を広げた。

下の表3は、天安艦沈没事件と関わった市民団体の活動日誌表である。各種の集会と行事において、保守市民団体の主張内容を分析して見れば、失踪者無事帰還、戦死者追慕、北朝鮮糾弾、対北制裁などのような内容で、主に記者会見と声明発表、各種集会を行った。これを通じて分かるように、保守市民団体は北朝鮮攻撃による天安艦沈没を確かにする立場から声を出したことが明らかになる。

表 4. 天安艦沈没事件と関わる保守市民団体の活動日誌

3月29日	保守市民団体は天安艦沈没事件と失踪将兵の無事帰還祈願の記者会見
参加団体	保守国民連合, 大韓民国両親連合など
4月23日	天安艦沈没事件の顛末と韓国の対応方向に関する緊急時局セミナー進行
参加団体	北朝鮮民主化ネットワーク, 安保戦略研究所, 自由企業院
5月1日	保守・右派市民団体が集まって天安艦戦死者追慕国民連合出帆
参加団体	国民行動本部とニューライト全国連合, 愛国団体総協議会, 国家正常化推進委員会など保守・右派性向の50余個の市民団体
5月7日	脱北者軍人と北朝鮮脱北人団体会員たちがソウルの国防省の前で天安艦事件に関して北朝鮮の金正日政権を糾弾する記者会見進行
参加団体	脱北者団体一同
5月24日	脱北者団体, プレスセンターで天安艦関連の立場発表記者会見進行
参加団体	北朝鮮民主化運動本部, 自由北朝鮮放送など25個の脱北者団体
5月25日	ソウルプレスセンターで「北朝鮮の天安艦撃沈糾弾市民社会・知識人100人の宣言」記者会見進行
参加団体	ユ・セヒ(北朝鮮民主化ネットワーク理事長), イ・ドンボク(北朝鮮民主化フォーラム代表), キム・チョンホ(自由企業院院長)など市民社会・知識人100人の宣言共同発起人
5月25日	保守市民団体, ソウル国会議事堂の前で天安艦撃沈および北朝鮮人権記者会見
参加団体	愛国市民連帯(救国決死隊), 北朝鮮人権改善集まり, 自由万歳, 北朝鮮人権活動家連帯, 北朝鮮人権団体連合, 北朝鮮脱北難民人権協会, NKインフォメーションセンター, 自由北朝鮮協議会など
5月25日	保守性向の市民団体である愛国汎国民運動の糾弾決議大会進行
参加団体	愛国汎国民運動
5月25日	「釜山愛国(汎)市民連合」「北朝鮮蛮行糾弾汎市民大会」
参加団体	釜山市民と教育, 市民, 安保, 宗教関連の80余個団体
5月27日	ソウル市役所広場で200余個の保守市民団体が集まって、「天安艦戦死者追慕および北朝鮮膺懲決議国民大会」進行
参加団体	愛国団体総協議会, 在郷軍人会, 枯れ葉剤戦友会など200余個の保守市民団体
5月30日	北朝鮮の天安艦撃沈に対する市民社会団体糾弾大会進行
参加団体	北朝鮮民主化ネットワーク, 北朝鮮人権青年学生連帯など12個の団体
5月31日	韓国大学生フォーラム記者会見進行
参加団体	韓国大学生フォーラムを含めたソウル大学および30個大学が声明に参加
6月1日	脱北者団体の在韓中国大使館の前で調査結果の受容促求の記者会見進行
参加団体	NK知識連帯, 北朝鮮民主化委員会, 北朝鮮戦略センターなど6個の北朝鮮脱北者団体

出所：自由企業院「NGO Monitor」『月刊 NGO ルーベ』第19号，2010年，3～4頁参照。

天安艦撃沈事件に対して保守市民団体側で活発な活動を見せた例として「自由主義進歩連合」を一つの事例として挙げたい。「自由主義進歩連合」は創立宣言文に、自由主義が真の進歩であるというスローガンの下に、現在の韓国で活動する急進的な団体らと個人たちの古い思想を

進歩であると表現することは正しくないと述べ、その間に誤った慣用的な表現として使われてきた進歩を急進勢力から取り戻さなければならないと主張する。また左派たちが作っておいた古いフレームを壊し、韓国を改革させるとしている。

「自由主義進歩連合」の天安艦沈没事件に対する活動は、表5のようになる。

表 5. 自由主義進歩連合の天安艦沈没事件に対する声明・論評

声明	「政府と国民は天安艦事件対策の一つにならなければならない」(2010.03.29)
声明	「天安艦沈没事件を国防改革のきっかけにしなければならない」(2010.03.30)
論評	「天安艦、今は全ての軍と政府そして国民が一つにならなければならない時 —故ハン・ジュンヒ准尉と天安艦将兵全て本分をつくした英雄たちだ— (2010.04.11)
声明	「天安艦沈没、戦争態勢強化のきっかけにしなければならない。 —軍に対する責任追及、度が外れてはいけない—」(2010.04.15)
声明	「46人の天安艦戦死者を哀悼して」(2010.04.16)
声明	「天安艦事態、民主党は処罰を待ちなさい —李明博政府批判に先立って太陽政策で安保を減ぼしたことに謝罪しなさい—」 (2010.05.18)
声明	「丁世均民主党代表は、天安艦の真相の調査結果がそんなに恐ろしいか」(2010.05.19)
声明	「天安艦決議案に反対した従北議員たちを糾弾する」(2010.06.30)
声明	「天安艦事態に対する対北懲罰をあきらめようとするのか —政治権は対北朝鮮に対する米の支援についての論議を中断しなさい—」 (2010.08.24)
声明	「天安艦解決のない6者会談再開に反対する」(2010.08.27)
論評	「天安艦事態防止のための政治権の努力を頼む」(2010.09.13)
論評	「民主党は天安艦事態と係わって軍を批判する資格がない」(2010.10.06)
声明	「天安艦爆沈の1周年を迎えて —金正日集団・親北朝鮮勢力清算だけが英霊たちをなくさめる道—」 (2011.03.26)

出所) 自由主義進歩連合「声明・論評」< URL : http://www.faa.or.kr/board/BoardView.php?strReturnPgm=BoardList.php&intPage=1&Board_gbn=REVIEW&Board_seq=146&no=5&strSelect=Board_subject&strKeyword=%C3%B5%BE%C8%C7%D4 > (検索日: 2011年3月30日) による作成。

第2節「進歩市民団体」の主張と「韓国進歩連帯」という事例

天安艦爆沈事件に対して、進歩市民団体は現政府の対北朝鮮の強硬政策が挑発の原因を提供したという批判を申し立てた。天安艦真相調査特別委員会の天安艦事件の発表以後にも、進歩市民団体は調査結果に疑惑を抱いて相次いで声明を出した。

天安艦沈没が北朝鮮の仕業という調査結果と李明博大統領の談話による強硬措置をめぐって、韓国進歩連帯と民主労総など進歩性向の41個の団体は、「天安艦沈没と関連社会団体非常時国会」を開いて天安艦事態の調査結果に対して疑問を申し立てた。天安艦が北朝鮮魚雷によって沈没したという米軍合同調査団の発表は、組み合わせる調査で魚雷と1番という表記など決定的証拠が、むしろ疑惑をもたらしていると主張した。またこれらの団体は、対北強硬措置を表明した李明博大統領の談話に対しても、天安艦事件をきっかけで朝鮮半島を脅威する対北朝鮮敵対政策を中断するようにと促した。

下の表6. は、天安艦と関わった左派市民団体の活動日誌表である。進歩市民団体が各種の集会と行事において、進行した主張内容を分析して見れば、情報および証拠公開、真相糾明、責任者処罰、北風反対、対北制裁撤回の主張と行事を進行した。これを通じて分かるように、進歩は北朝鮮の攻撃による天安艦沈没を信じることができないう立場から主張を広げたとと言える。

表6. 天安艦と関わる進歩市民団体の活動日誌

3月31日	天安艦失踪者たちの無事帰還のための蠟燭文化祭開催
参加団体	みどり連合主催
4月30日	ソウルアメリカ大使館の前で南北共同宣言実践連帯「天安艦関連の米国側の情報公開 促求共同記者会見進行
参加団体	南北共同宣言実践連帯
5月4日	30余個の左派市民団体の天安艦真相糾明促求大会
参加団体	韓国進歩連帯、南北共同宣言実践連帯など30余個
5月17日	野党および市民団体の合同調査団の天安艦事態の真相調査核心資料公開促
参加団体	民主党など野党4党と参加連帯、正義具現社財団など市民団体
5月17日	政党と市民宗教団体連合の大統領謝り促求声明書発表
参加団体	民主党など野党4党、市民宗教団体
5月24日	参加連帯で天安艦事件調査結果に対するシンポジウム開き
参加団体	平和ネットワーク、全国牧会者正義実践協議会など
5月25日	国民参加党など全北地域野党3党、全北地域の市民社会団体会員30人余り、ハンナラ 党全北道党の前で記者会見
参加団体	国民参加党全北道党、全北地域野党3党、全北地域市民社会団体
5月25日	「韓半島に戦争を招くことができる対北制裁措置中断」を促す左派陣営の「非常時局会 議」進行

参加団体	韓国進歩連帯, 民主労総, 全国農民会総連盟など 35 個の市民社会団体と宗教団体そして民主労働党
5月26日	「韓半島平和のための市民宗教団体, 政党非常時局国会」の進行
参加団体	民主党, 民主労働党, 創造韓国党, 進歩新党, 国民参与党など野党 5 党と 89 個の市民社会および宗教団体とキム・ビョンさんカトリックモンシニョル, 民族問題研究所理事長など参加
5月26日	外交通商部の前で情報公開促求を要求する社会団体の共同記者会見進行
参加団体	平和統一を開く人々, 一部の市民団体
5月31日	参与連帯と民主弁護士会会員たちが国防省に天安艦沈没関連の情報公開請求書提出
参加団体	参与連帯, 民主弁護士会会員たち

出所) 自由企業院「NGO Monitor」『月刊 NGO ルーベ』第 19 号, 2010 年, 4～5 頁参照。

天安艦沈没事件に対して, 進歩側の活発な活動をみせた市民団体の事例として挙げられる「韓国進歩連帯」は, 全国民族民主連合 (全民連), 民主主義民族統一全国連合, 全国民衆連帯 / 統一連帯につながってきた韓国進歩勢力と呼ばれる連帯連合運動を受け継ぎ, 進歩勢力の総団結を志向して, 2007 年 1 月 9 日準備委員会を経て 2008 年 9 月 16 日に出帆した。

出帆宣言文に表われている対北朝鮮観・統一観は, 南北首脳会談は, 統一の門を実質的に開くようになったきっかけとして評価しているし, 主に平和と統一を主張している。

次に, 綱領から表われている対北朝鮮観・統一観は以下のようなものである。

—我が民族同士という旗の下に 6.15 共同宣言を履行して, 国の自主的な平和統一を実現するために闘争する—

- 1) 6・15 共同宣言を履行して外勢の干渉と介入を排撃し, 相手の制度と体制を尊重して認める基礎の上から統一を実現していく。
- 2) 政治, 経済, 社会, 文化など多方面にかけて南北の間の交流協力を拡大し, 南北海外各界各層の連帯と団合を通じて全民族力量を一つに結びたてるために努力する。
- 3) 国家保安法と憲法の領土条項など相手の制度と体制を否定する反統一的な法, 制度を撤廃し, 統一志向的な法, 制度を整備する。
- 4) 民族的な同質性を強化し, 統一志向的な民族文化創造のために努力する。
- 5) 南北間の経済協力を強化して全国的範囲から経済の均衡ある発展と民衆中心の自立経済を実現して行く。

「韓国進歩連帯」の天安艦沈没事件に対する活動は, 表 7. のようである。

表7. 「韓国進歩連帯」の天安艦沈没事件に対する声明・報道資料

声明	「天安艦事件を利用した'北風'工作を直ちに中断しなさい」(2010.4.21)
共同記者会見	<天安艦事故に対する社会団体の共同記者会見文> (2010.5.4)
共同記者会見	<天安艦沈没事件の調査結果発表に臨んだ全国同時多発共同記者会見文> 「天安艦'魚雷攻撃'規定で南北関係破綻させて北米対話・6者会談を付け込む李明博政府糾弾する」(2010.5.19)
共同記者会見	<天安艦沈没事故の調査結果発表に対する記者会見文> 「李明博政府の天安艦沈没事件に対する組み合わせる調査結果を認めることができない」(2010.5.20)
非常時局会議	<天安艦沈没事件関連の社会団体の非常時局会議の立場> 「李明博政府は天安艦沈没事件をきっかけでしている'北風追いたて'を中断し全面再調査しなさい」(2010.5.25)
記者会見	「アメリカは天安艦沈没と韓米連合訓練との関連性を明らかにしなさい!」(2010.6.9)
記者会見	<天安艦事件の真実糾明と韓半島平和のための共同行動発足記者会見文> (2010.6.16)
記者会見	「参加連帯に対する検察捜査を中断し、天安艦事件に対する透明な論議を作らなければならない」(2010.6.23)
記者会見	「天安艦に対する疑惑申し立て'拘束脅威'中断し、連行した大学生たちを直ちに釈放しなさい」(2010.6.25)
論評	<天安艦沈没事件関連のUN安保理議長声明に対する天安艦共同行動の立場> (2010.7.11)
書状	休戦協定締結から57年[天安艦真実糾明、韓米軍事訓練中断、平和協定締結促求書簡] (2010.7.30)
記者会見	<ロシア調査団の天安艦事件の調査結果関連の記者会見文> 「ロシアも李明博政府の'北朝鮮魚雷攻撃'主張を否定する 天安艦事件の国政調査と4カ国の共同調査実施しなさい」(2010.7.30)
論評	「天安艦の疑惑申し立て正当だ、大学生の政治活動弾圧を中断しなさい」(2010.8.3)
書状	解放から65年、8.15国民大会<天安艦事件国政調査促求書簡> (2010.8.16)
記者会見	<天安艦の最終報告書の発表に対する記者会見文> 「組み合わせる発表では国民の疑惑を解消することができない 国政調査を実施しなさい」(2010.9.14)
書状	<天安艦沈没事件の国政調査促求書> 「国政調査を実施して天安艦沈没事件の真実を明らかにしてください」(2010.9.16)
記者会見	「天安艦事件に対する4ヶ国の共同調査を収容しなさい!」(2010.10.26)
記者会見	「オバマアメリカ大統領は天安艦事件と係わる全ての資料を公開し、真実糾明要求をこれ以上に拒否するな」(2010.11.11)
記者会見	「天安艦事件から1年、真実を糾明し、韓半島平和を実現しなさい」(2011.3.24)

出所) 韓国進歩連帯「声明・報道資料」< <http://www.jinbocorea.org/bbs/tb.php/report/640> > (検索日: 2011年3月30日)による作成。

本章から分かるように、2010年の天安艦沈没事件において、「保守市民団体」「進歩市民団体」の立場と活動の違いは明らかに現われたと言える。去る2010年に天安艦事件が発生して以降、

保守側は当然北朝鮮の振舞いとして認め、進歩側は他の要因によって発生したことであると主張した。米軍合同調査団の調査結果が発表され、北朝鮮の仕業であることが明かになったが、天安艦事件の1年後の最近までも、韓国進歩連帯などの20余個の団体に構成された進歩市民団体である「天安艦事件真実糾明」と「韓半島平和のための共同行動」は、記者会見を開き、韓国政府に南北共同の再調査などを通じた天安艦事件の真実を糾明し、韓半島の平和を実践するように促している。反面、「保守市民団体」は、この事件をきっかけにして北朝鮮に対して強硬な対応を主張している。

このような「保守市民団体」と「進歩市民団体」の立場は、両側とも問題点があるように思われる。反北朝鮮主義と親北朝鮮主義は全て北朝鮮の現実に対する客観的な立場よりは、感情的であり、偏見によって激しい非難と過度な執着にかたよっているためである。経済イシューにおいては左派—右派や進歩—保守に分けられ主張することが当然であるが、安保・外交・統一問題においては、どのような選択が国益のために寄与することができる最優先の道になるのかお互いに妥協して合意点をさがすことが政治社会・市民社会を発展させ、同時に市民団体の役割として何よりも必要であると考えられる。

おわりに

韓国の市民社会は、民主化とともに特に盧武鉉政府を経て、韓国の市民団体の活動が活発になり、その存在の意味が大きく注目されている。このように韓国の市民社会の領域を肯定的で、意味のある変化があるという評価があるにもかかわらず、現在の市民団体は、進歩と保守、左と右に分けられ、それぞれ極端的な敵対感を表出する激しい集会がよく見られる。その団体らの対立は、主に北朝鮮関係をめぐる韓国内部の対立で、他の国々とは違い、分断体制におかれている韓国社会では、北朝鮮をどのように見るのかという対北朝鮮観および対北政策をめぐって、最も極端的な対立様相を現わしている。労使問題や分配問題などの一般的な左—右派間のイシューより、むしろ南北関係をめぐって進歩と保守が対立する様相は、現在の韓国社会でのみ見られる珍しい現象であるとも言える。このような思想対立の問題は、対北朝鮮観と統一観をめぐる論争が進歩と保守の思想対立として認識されながら、両極端的で偏向的な立場が声を高めるようになり、まるでそれらの声が「進歩」と「保守」という用語の概念を代弁するかのようになり、認識され用語の混乱をもたらしているという点がよく指摘されている。いわゆる反北朝鮮的な保守と親北朝鮮的な進歩が対立しながら、感情的で敵対的な対決が現在も続いている。

韓国社会は、韓国戦争と分断構造という特殊状況と関わって極限的な対立構図が形成され、思想葛藤が増幅されている。このような思想葛藤は、韓国社会の民主化過程から現われる自然な現象であり、民主主義の制度の定着過程から発生する過渡期的な形態であるという。また、

社会全体的に社会を主導した既得権層の衰退と新しい勢力の浮上は、既存認識と制度との摩擦であるともいう。思想葛藤は、思想的な多様性が認められる現代のデモクラシー政治社会の基本的な特性であり、社会発展の動力になるが、このような市民団体間の北朝鮮をめぐる過度な対立の歩みは、市民団体のアイデンティティが毀損され、政治的な道具に利用されないかという恐れがある。また、市民団体の過度な政治参加と運動方法は市民社会の統合よりは分裂を、和合よりは対立を激しくさせる可能性が大きい。このようになれば、社会統合や信頼のような社会資本は提供する市民団体の純粋な機能はこれ以上期待することができない。現在の韓国社会が要求する市民団体の社会的な役目が何であるのか責任のある立場からの整理が必要である。同時に「市民団体」間がお互いの利害関係を尊重し、交渉を通じて解決策を導出する妥協の精神を發揮しなければならない。

注

- 1) 鄭用大「韓国の進歩政党と政治発展一生成過程を中心に」『韓国政治学会報』韓国政治学会, 1990年, 172頁引用。
- 2) ハン・ジュン, ソル・ドンフン『韓国の理念葛藤現況および解消方案』韓国女性開発院, 韓国社会学会, 2006年, 3頁引用。
- 3) イ・ソンロク『非営利民間組織の葛藤管理論 (NGO・NPO)』メディアスツップ, 2007年, 参照。ヘムプトン (Hampton) は、「葛藤」を競争反対・矛盾・非妥協・不和・衝突・闘争・けんかなどのような多様な意味で使われることが一般的であると指摘しているし、ワグナー (A.wagner) は、「葛藤」を個人間または集団間に起きることが出来る対立過程であると定義した。またライム (A.Rahim) は、個人や集団または組織のような社会的な実体 (social entities) 内部や彼らの間で矛盾・意見不一致や相異から現われる相互作用的な状態を葛藤であると述べている。著者は、本稿において、ヘムプトンの定義を使おうとする。
- 4) 柳俊世「国民論理一保守主義と進歩主義」『季刊研究』91.12, 2003年, 313頁引用。
- 5) ハン・ジュン, ソル・ドンフン, 前掲載, 2006年, 4頁引用。
- 6) 2002年6月13日当時, 中学校2年生シン・ヒョウソン, シム・ミソンが地方道路で横道を歩いている途中, 在韓米軍の戦闘力訓練のために移動の中であった装甲車によって圧死した事件である。同上, 105頁参照。これは葛藤の代表的な例として挙げられている。
- 7) 天安艦沈没事件は, 2010年3月26日に大韓民国海軍の哨戒艦である「天安」が撃沈され沈没された事件である。(On the Attack Against ROK Ship Cheonan)
- 8) 韓半島先進化財団・韓国未来学会・良い政策フォーラム「保守と進歩の対話と相生」ナナム, 2010年, 180頁引用。
- 9) キム・ヨンミョン『左・右派が論争する大韓民国史62』ウィズダムハウス, 2008年, 参照。彼は, 盧武鉉政府の樹立以後によく議論されてきた思想葛藤は, 真の意味からの思想加藤ではなかったと述べ, 真の思想葛藤は, 右派勢力のハンナラ党と労働者階層を代弁する民主労働党の葛藤にならないと述べている。
- 10) カン・チョンイン『韓国政治の理念と思想』フマニティス, 2009年, 13頁引用。

- 11) 同上, 13 頁引用。
- 12) 前掲載, 106 頁参照。階級主体の立場: 階級間の理念がお互いに相反し, 利害関係が両立することが難しくなれば潜在されていた階級的な利害関係が理念に反映され, 発達していた階級的な理念が, 結局, 階級的な利害関係を動員して葛藤を呼び起こすと言う。したがって, 階級的な理念は, 階級的な利害関係を充実に反映することであり, 葛藤も階級的な利害関係を反映した理念によって動員されることであるため, もし, 階級的な主体が中心にならない理念葛藤であれば, それは真の意味における保守—進歩を代弁する理念葛藤であると考え難しい。
- 13) NAVER 百科辞書 < <http://100.naver.com/100.nhn?docid=797258> > (検索日: 2011 年 6 月 10 日) 1960 年代に生まれて 1980 年代に大学生活をした世代を示す。これらの世代が政治・社会の全面に登場し始めた 1990 年代に生じた概念である。「386」という三つの数字にはそれぞれの意味が入っているが, 「3」は 1990 年代の当時の 30 代を, 「8」は 1980 年代に大学に通った 1980 年代の学番を, 「6」は 1960 年代に生まれた人を意味する。すなわち, 1960 年代に生まれて, 1980 年代に大学を通い, 1990 年代に 30 代であった世代がすなわち「386 世代」である。しかし, 同じ年でも必ず大学に通わなければならないという条件が付くという点で概念上に限界がある。
- 14) ユ・ヨンオク「南南理念葛藤の克服のための研究」『韓国東北ア論総』第 27 集, 2003 年, 101 頁参照。
- 15) イ・ジョンホ『私たち時代の理念葛藤と根』クブク, 2007 年
- 16) ヒョン・ゼホ『韓国社会のイデオロギー—葛藤—政治的体面体制としての正統を中心に』, 『韓国政治学会報』42 集 4 号, 2004 年, 214 頁参照。
- 17) 前掲載, 100 頁参照。
- 18) カン・ワンテク「韓国の理念葛藤と進歩・保守の境界」『韓国政党学会報』第 4 巻 2 号, 2005 年, 194 頁参照。韓国国内での理念葛藤を言う。言論によって申し立てられた「南南葛藤」という用語は, 統一北朝鮮問題と係わったイデオロギー的・政策的対立を意味した。「南南葛藤」は, 反共を基盤とした冷戦的思考と脱冷戦的思考の対立, 金大中政府の対北朝鮮包容政策に対する支持可否に対する葛藤であった。ところで, このような「南南葛藤」はイデオロギー的・政策的対立を越え, 地域感情と階級および世代間の葛藤, そして国内政治の力学関係が重量的にかみ合って拡大再生産されている実情である。
- 19) イ・モクファン「盧武鉉政府に対する左—右理念論争の性格の探索」『韓国社会と行政研究』第 16 巻第 1 号, 2005 年, 229 頁引用。
- 20) キム・キョンミ「進歩と保守, 左派と右派に対する理論的座標設定の模索」『政治・情報研究』第 12 巻 1 号, 2009 年 46 頁引用。
- 21) アメリカの社会学者ダニエルベルは, 1960 年に発行した「イデオロギーの終焉」の中で, 資本主義社会では福祉国家の容認, 権力の分権化, 多面的な政治体制に対する合意がイデオロギー時代の終焉をもたらし, 共産主義社会ではイデオロギーがその強制力はもちろん説得力さえ喪失することに至った」と述べた。理念が社会を主導する時代が終末を迎えるはずだという主張であった。
- 22) 現代思想研究会『反大勢の秘密, その歪んだ肖像』インヨン社, 2009 年, 52 ~ 53 頁引用
- 23) ク・ガブウとその他「左右派辞典」ウィズダムハウス, 2010 年, 42 頁引用。
- 24) チャン・キピョ『ジモツミ政治』シデエチャン, 2010 年, 86 頁引用。
- 25) 前掲載「韓国の進歩主義」 < <http://ko.wikipedia.org/wiki/%EC%A7%84%EB%B3%B4%EC%A3%BC%EC%9D%98> > (検索日: 2011 年 6 月 20 日) 標準的な意味としての「進歩主義」は, 理念的な意味として現在の社会体制を改革あるいは変革することに重点を置くのか, 置かないのか可否によっている。このような基準から見れば, 民主労働党, 進歩新党, 韓国社会などが韓国の政党の中で進歩主義を標榜

- している。韓国での「進歩」は社会改革と変革を志向する勢力、すなわち民主労働党、進歩新党、民主党などを呼ぶ呼称と知られている。ニューライトなど右派の中で反共主義者および進歩という用語を自称する政治勢力までも「進歩」という呼称を「親北朝鮮的な共産主義」を指称することに使われている。
- 26) 前掲載「韓国の保守主義」 < <http://ko.wikipedia.org/wiki/%EB%B3%B4%EC%88%98%EC%A3%BC%EC%9D%98> >（検索日：2011年6月20日）韓国での「保守主義」は、ハンナラ党、自由先進党、未来希望連帯などの政党が追い求めている。大韓民国の保守主義政党は、大韓民国の当時開化派に根をおく。通商、現代的な意味の保守政党は、植民地支配の当時に反共主義の政治勢力と李承晩と自由党を基にしている。保守主義を追い求める政党は、大体に既得権を重視する側面を強く見えている。これは長期間の軍事政権期の下に権力を獲得した既得勢力たちの利益を代弁するためという批判もある。韓国の保守主義者は、概して親日派、反共主義者、6.25戦争参戦勇士、ベトナム戦争参戦勇士、軍部出身および退役軍人出身という認識が多いが、断定することはできない。
- 27) 前掲載、55頁引用。
- 28) キム・ホキ「韓国代表的な知識人の思想的な源流」『新東亜』2001年、10月号、326頁。
- 29) キム・ワンシク「韓国社会の進歩と民主主義発展」『社会と哲学研究会』2002年、51頁。
- 30) 前掲載、56～66頁参照。
- 31) 前掲載、70頁引用。
- 32) ノルベルト・ポッピオ『右と左—政治的区別の意味と理由』1998年、参照。
- 33) 前民主党・民自党国会議員、前労働部長官、PRESSian「プレシアン books インタビュー 南載熙と祖国、韓国の左派—右派を言う」 < http://www.pressian.com/article/article.asp?article_num=40100915163031&Section=01 >（検索日：2010年9月16日）
- 34) 前掲載、138頁引用。
- 35) 前掲載、181頁参照。
- 36) 前掲載、140頁引用。
- 37) キム・イルヨン「韓国政治の新しい理念的な座標を捜して—“ニューライト”と“ニューレフト”そして共通された地平としての自由主義」『韓国政治外交史論集』第27号、2号、382頁引用。
- 38) 同上、383頁参照。
- 39) この事件で、韓国海軍兵士40人が死亡し、6人が失踪した。韓国政府は天安艦沈没の原因を糾明する民間・軍人合同調査団を構成し、韓国を含めたオーストラリア、アメリカ、スウェーデン、イギリスなどの4ヶ国の24人余りの専門家に構成された合同調査団は、2010年5月20日天安艦が朝鮮民主主義人民共和国の魚雷攻撃で沈んだと発表した。しかし、朝鮮民主主義人民共和国が自分たちと関連がないと否認して、直接的に責める内容に至ることはできなかった。天安艦沈没で引き揚げから調査発表まで韓国社会と周辺国の関心を引いたし、天安艦沈没原因を糾明する過程で言論と各界人士を通じて多数の仮説または疑惑が申し立てられたりした。この事件によって、南北間の緊張が高まったし、大韓民国では沈没原因に対してそれぞれ他の解釈で葛藤を招いた。

参考文献

<日本語文献>（著者名の五十音順に列挙）

大嶽秀夫『新左派の遺産—ニューレフトからポストモダンへ』東京大学出版社、2007年。

加茂利男『現代政治学』有斐閣、2007年。

曾根泰教/孫浩哲『変動期の日韓政治比較』慶應義塾大学出版社, 2004年。

ノルベルト・ボッビオ『左と右—政治的な区別の意味と理由』御茶の水書房, 1998年。

尹健次『現代韓国の思想』岩波書店, 2000年。

<韓国語文献>

イ・モクフン「盧武鉉政府に対する左—右理念論争の性格の探索」『韓国社会と行政研究』第16巻第1号, 2005年, 229頁～252頁。

イ・ジョンホ『私たち時代の理念葛藤と根』クブク, 2007年。

カン・チョンイン『韓国政治の理念と思想』フマニタス, 2009年。

カン・ウォンテク「韓国の理念葛藤と進歩・保守の境界」『韓国政党学会報』第4巻2号, 2005年, 193頁～217頁。

キム・イルヨン「韓国政治の新しい理念的な座標を捜して—“ニューライト”と“ニューレフト”そして共通された地平としての自由主義」『韓国政治外交史論集』第27号, 2号, 374頁～401頁。

キム・キョンミ「進歩と保守, 左派と右派に対する理論的座標設定の模索」『政治・情報研究』第12巻1号, 2009年, 46頁～60頁。

キム・ホギ「理念構図と理念論争の社会学」『当代批評』22号, 2004年, 103頁～1119頁。

キム・ワンシク「韓国社会の進歩と民主主義発展」『社会と哲学研究会』2002年, 51頁～78頁。

ク・ガブウとその他『左右派辞典』ウィズダムハウス, 2010年。

ソン・ウヒョン「韓国社会での進歩／保守間の理念的対立構図の歪曲化—対北朝鮮政策をめぐる韓国内部の葛藤事態を中心に」『社会と哲学研究会』第4号, 2002年, 79頁～118頁。

チェ・ナクカン『市民団体の政治参加と改革: その論理と限界』自由企業院, 2004年

チェ・チャンジブ『韓国民主主義理論』ハンギルサ, 1992年。

チャン・ギピョ『ジモツミ政治』シデエチャン, 2010年。

チョ・チャンレ「政治思想研究の50年史—現況, 傾向および問題点」『韓国政治学会報』29巻4号, 1996年, 9頁～28頁。

チョン・ヨンデ「韓国の進歩政党と政治発展—生成過程を中心に」『韓国政治学会報』韓国政治学会, 1990年, 172頁引用。

ナム・シウク『韓国進歩勢力研究』チョンメディア, 2009年。

——『韓国保守勢力研究』ナナム出版, 2005年。

韓半島先進化財団・韓国未来学会・良い政策ポララム『保守と進歩の対話と相生』ナナム, 2101年。

ハン・ジュン, ソル・ドンフン『韓国の理念葛藤現況および解消方案』韓国女性開発院, 韓国社会学会, 2006年。

ヒョン・ゼホ「韓国社会のイデオロギー葛藤—政治的体表体制としての正統を中心に」, 『韓国政治学会報』42集4号, 2004年, 213頁～549頁。

現代思想研究会『反大勢の秘密, その歪んだ肖像』インヨン社, 2009年。

ユ・ヨンオク「南南理念葛藤の克服のための研究」, 『韓国東北亞論争』第27集, 2003年, 99頁～129頁。

ヨン・シジュン『韓国政党政治実録』知と愛, 2001年。

(朴 貞憲, 立命館大学大学院国際関係研究科博士後期課程)

Civil Conflict over North Korean Policy Associated with the Sinking of the *Cheonan*

The significance of activities of civic groups in Korea has received huge attention by democratization, especially through participatory government, and the activities to keep the diverse values and lifestyles inherent in the civil society by themselves became much vitalized. Despite this positive and meaningful change, the conflicts between Korean society and civic groups have tended to become violent in Korea recently. Especially, views about foreign policy issues are divided between Progress and Conservative, left and right, so in each assembly of the groups, expressions of extreme and hostile politics can be seen frequently.

Even if this situation is recognized as a phenomenon caused by Korean peculiarities such as its war experience and its status as a divided nation, this will lead to a problem of ideological confrontation with Conservative-Progress developed focusing on the attitude-position regarding the current North Korea policy. Therefore, a reasonable redefinition of the terms, 「Conservative」 「Progress」 based on political theory is desperately needed by the academia-politics as well as the general public. In addition, most of the confrontation between the civic groups is developed in the bipolar and deflective position which differs from the original political neutrality and pure function-purpose as the 「Civic groups」, so there is a problem that the insistence of the civic groups resulted in confusion by being recognized as representing the concept of the terms, 「Conservative」 「Progress」.

In conclusion, this study aimed to examine differences between the original terms, 「Conservative」 and 「Progress」 which are used for dividing the political tendencies in Korean society. In addition, the current complications in using the terms, 「Conservative」 「Progress」 were explained. And at the same time, the effects of excessive conflict between 「Civic groups」 about the North Korea issues on the civil society and domestic politics were directly examined, and the direction that the sound civil society should pursue was presented.

(PARK, JungHee, Doctoral Program in International Relations,
Graduate School of International Relations, Ritsumeikan University)

